

今議会の焦点

- ・集中豪雨
- ・バイオマス
- ・国保の返還金等
- ・地域運営体

集中豪雨

門脇市長の市政報告によると豪雨災害による被害状況については、民生部内で住宅床下浸水27棟非住家65棟。

農林部関係では農作物

の被害が水稲、野菜、花卉等の浸水や倒伏が11.5ha、農地、農業用水施設の被害が水田55箇所、農道3箇所、ため池1箇所、頭首工5箇所、水路39箇所、農村公園3箇所の計106箇所、補助災害に該当する林道被害1箇所となっている。

被害箇所については緊急性を要するものは、緊急措置を講じたほか、補助災害、単独災害に該当する施設はそれぞれ調査を行い復旧に取り組んでいる。

建設部関係では、河川護岸決壊等4箇所、道路の法面崩落、路肩決壊等12箇所、水路埋設3箇所

国保普通調整交付金調査委員会報告について

門脇市長は議員の意見を聞きたいとして会期中の9月21日、全員協議会を開いた。はじめに石山調査委員長から、「旧角館町において国民健康保険税の収納率が93%を下回ることに伴って国からの普通調整交付金が減額される事態を避けるた

急傾斜地崩落1箇所、山腹崩落、亀裂等3箇所に災害が発生した。

この内、道路3箇所、河川1箇所を公共施設災害復旧事業として国に申請した。

災害はいつやってくるかでなく、今すぐ来るものとの気を引き締め、地域防災力の強化に努めた。

災害に関連する経費は7月30日分で8、202万円、8月14日分は議会最終日に追加提案され、3、768万円となり総額1億1、970万円となった。

(安藤 記)

め、平成15年度、16年度とも未納者の調定額の一部を減額して収納率が93%を越えるように事務処理が行われていた。これは減額すべき正当な理由がないもので、意図的に根拠なき減額処理が行われたことが判明した」との報告があった。ま

た、門脇市長は、「今年3月に国保会計から国へ普通調整交付金を返還したが、そのうち加算金約750万円と、不適切に減額された調定額の一部は、市民に迷惑をかけることなく国保会計へ補填するべきと考え、合計約920万円について、市長を含め特別職と管理職以上で負担することを部長会議において相談し感触を得た。組織を創設して寄付を募りたい。」と理解を求めた。議員からは、「本来であれば担当者で全額負担するべきではないか」「当時の町長・助役の職務的責任・道義的責任はどうか」など補填のあり方について等質疑が行われたが、門脇市長は「約920万円の半額を当時の担当課職員に、残り半額を特別職、角館町の管理職、西木・田沢湖の管理職という順番で濃淡を付けるレベル配分でお願いをしている。当時の町長・助役の職務的な責任は問えない状況にあり、また道義的責任についても社会からは問われる可能性はあ

るが現市長の私は問うことはできない。」と答弁した。また再発防止に向けた対策として、各職員が法令遵守以前に、公務員としての自覚を促すため、これまで以上に各課を回り信頼回復に向け様々な制度を作りたい。

(高橋 記)

木質バイオマス施設の課題について

◎木質バイオマス施設の稼働状況について

木質バイオマス施設の稼働状況については定例会開催中よりもより休会中にも市当局に報告を求め協議を重ねてきているところである。

今までのような職員の関わり方では対応できない社会となりつつあり、一段高いレベルを目指し努力するとした。佐藤議長が討論は後日行うとし閉会した。

4月から稼働し、8月末までに運転での課題点を整理するとハードの課題としてガス化炉の圧力低下、フィルターの目詰まり、ソフトのプログラムのバグ等があるが一番の大きな問題は原料チップの含水率が50%を超えている為、燃焼上の問題や発生した熱エネルギーをチップの乾燥に自己消費してしまうため「にしき園」「クリオン」にほ

とんど供給できない状況であった。8月にガス化炉の改造工事を行い、8月末から水分50%以下の原料チップで2系列の稼働をさせ運転確認試験中であると報告を受けた。産業建設常任委員会は月島機械の担当者からも委員会休憩中に状況の説明を求め意見を交換したところである。これまでの稼働実績から見ると熱量の供給実績は2施設に対し計画値の40%台であり、電力供給は10%台にとどまっている。9月の稼働をみると改善され状況は好転しているが計画値になる見通し

はまだ立たない状況であり、運転が安定していない為他の予算にも影響を及ぼしている問題も生じている。

(2)施設へ供給予定の電力・熱量が不足したためA重油と電気料金の補正予算)

各委員から月島機械に對しては安定稼働に向けた機器の改良とメンテナ

地域運営体交付金

門脇市長のマニフェストの目玉とも言える地域運営体交付金って何だろうと思っっている市民も多いと思う。

この地域運営体とは一体どんな構想でその進捗状況はどうなっているのだろう。

そしてなかなか進まない地域の問題は何かについて述べてみたい。

①昭和の合併前の町村(地域ごと)に1つが運営体の基本である。

②地域の身近な課題を決定し、特色ある地域づくりを進める組織である。

③構成員は地域住民で地域を代表する組織で

合併により市民と行政の距離が遠くなったという声を聞く。これを解決するためには、地域の身近な課題を地域住民自ら解決していく以外に方

ンス・運転指導。市当局に對しては安定稼働の必須である含水率50%以下の原料チップの確保と運転の習熟、林業の振興の取り組み等に対し意見が出た。

市当局からは意見に對し課題解決に向け全力で取り組む決意が表された。

(荒木田 記)

ある。
・旧9町村に一律500万円を上限として補助する。

具体的には、地域住民で組織する自治会、集落、各種団体(老人クラブ、婦人会、NPO法人、ボランティア団体、青年会、等のいずれか又はこれらの団体により構成し、その代表者等が運営に参加する組織である。

《サポートセンター》

地域運営体の運営、事務会計は運営体で行うことになる。市では地域運営体が立ち上がるとサポートセンターを設置し、職員を配置する。サポートセンター職員は地域運営体を側面から支援する。

★進捗状況

立ち上げた地域は、田沢、白岩、桧木内、神代、西明寺、立ち上げの話し合いを始めた地域は、中川、雲沢地域などである。

★出来ていない地域の意見
・昭和の合併のしこりがやっと解けてきたのにまた元に戻ることにならないか。



地域運営体(白岩地区)

・国民健康保険等不足している大切な部分に予算を回すべきではないか。
・先に立ってやると足を引つ張られる。
・一律に500万は平等でない。
・お酒は駄目にしても敬老会に弁当ぐらいよいではないか。
・来年も予算が付く補償があるか。等々である。

(狐崎 記)

控室



ナイス・ホスピタリティ (おもてなしの心)

一般質問や常任委員会で「病院の接遇を何とか出来ないか」というような質問がよくでる。

その度に行政側では、「指導はしているつもりだが今後も更に努力していく。」と定番の答え方をしている。

その点、個人病院や院外薬局などはかなり徹底されているし秋田の公的な病院でもかなり改善されてきていると聞く。

ところで、私達の市には沢山の観光客がやってくる。時々目があったときにニコっと笑って礼を返すとニコっと笑顔が返ってくる。ニコっと笑顔を見せるだ

に特に言葉はいらない。ニコっと笑顔を見せるだ

けでいいと思う。

外国の方だつて全く同じでいいと思うが、実際に外国の方たちの話を聞くとき目を背けたり下を向いたりする地元の方が多

いと聞く。
私たち自身も病院の接遇を論ずるなら、観光客をお迎えする心を私達市民一人一人が持つことも大切でないかと思う。

ホスピタル(病院)がナイス・ホスピタリティと言われるようになるのと同時にこの市もナイス・ホスピタリティと言われるようになるものがある。

(狐崎 記)